

リレーコラム

停滞「メガFTA」と日米攻防 乳製品ホエー自由化は“危険球”

環太平洋経済連携協定（TPP）をはじめ、太平洋、大西洋、さらにはアジア・オセアニア全体を視野に入れたメガ自由貿易協定（FTA）と呼ばれる広域通商交渉が、各国利害の対立で停滞している。これを焦点のTPP日米協議と関連しどう見ればいいのか。11月のアジア太平洋経済協力会議（APEC）北京会合を前後して繰り広げられた「メガFTA」の攻防は、まさに国益を懸けた戦いだ。特に日米協議で新たに米国が要求しているホエーの自由化などは、日本の国産チーズ振興と表裏一体の関係にある。野球でいえば“危険球”。一度穴を開ければ国内酪農に大きな禍根を残しかねない。大きな動きは全て11月に大枠が見えてくる。その意味では「危険な11月」を迎えた。

アジア主導で日本の利益を

日本が主導して「メガFTA」を動かすべきとの主張もあるが、問題は国内農業の維持も含め真の意味での国益を確保できるかだ。日本はTPP交渉参加に際し、農産物重要5品目など聖域確保を大前提とした。国益を踏まえ自国の主張を交渉に反映させるのは当然のことである。

表 メガFTA構想の位置付け（2012年）

単位：%

	TPP	RCEP	TTIP	日・EU
世界人口に占める割合	11.4	49.0	11.8	9.1
世界経済に占める割合	38.4	29.5	45.0	31.4
域内貿易比率	42.0	43.2	55.0	57.4

資料：ジェトロ

現在、4つのメガFTAが動く。TPP、東アジア地域包括経済連携協定（RCEP）、米国と欧州連合（EU）との環大西洋貿易投資協定（TTIP）、そして日・EU経済連携だ。実現すれば、世界貿易の4割から5割を占める（表参照）。TPPは11月8日のアジア太平洋経済協力会議（APEC）北京会合での再度の閣僚会合でも「形式的」なものに終わった。いずれにしても越年し、米国議会の再開を待ち年明け以降、態勢の立て直しとなるだろう。2015年交渉妥結を目指すRCEPは東南アジア諸国連合（ASEAN）の大臣会合などに合わせ閣僚会合を開いているが、内部の意見調整に手間取っているのが実態だ。TTIP、日EU協議も事務レベルで具体的な論議を進めている。日本はアジアの盟主としてASEANをベースに、緩やかな自由化連合を主導し、国内農業を維持しながら現実的な経済連携を進めるべきだ。

交渉停滞の責任は身勝手・米国に

強調したいのは、米国が関わるメガFTA停滞の大きな責任は米国にあるということだ。同国はオバマ政権の行方を左右する11月4日の中間選挙を前に、完全に「政治の季節」を迎えた。特に看過できないのは、TPPでの米議会や関係団体のあまりに身勝手な姿勢だ。

オバマ政権は現在、大統領貿易促進権限（TPA）を獲得できていない。こうした中で7月17日、下院共和党議員が連名でフロマン米通商代表宛に書簡を送りTPP交渉の妥結前にTPA制定を強く求めた。さらに7月30日にはニューネス歳入委員会貿易小委員長（共和党）ら超党派の米下院議員140人が連名で大統領宛の書簡を出した。日本とカナダを名指しして、関税撤廃など高水準の市場開放に応じない場合は両国を交渉から除外することを求めたものだ。さらに全米豚肉



伊本 克宜 (いもと かつよし)
農政ジャーナリスト

生産者協議会も日本の豚肉関税撤廃をあらためて迫ると同時に、日本の差額関税制度を「詐欺や犯罪の温床だ」と廃止を迫った。

国益よりも「国民益」求めよ

T T I Pでも同様だ。米国は大企業が政府を訴えることができる投資家・国家訴訟 (I S D) 条項の盛り込みを強硬に主張。関係者によると、これにドイツが猛烈に反発している。食の安全性確保などを憂慮しているためという。日本がT P P参加の際に、異常協定の「原型」となった米韓F T Aの実態を踏まえ、I S D条項を「国家主権を失いかねない」と懸念したのと同じ構図だ。

安倍政権に念押ししたいのは、国民の暮らしと命を左右しかねないT P Pへの対応だ。日米同盟関係を優先させる「まず妥協ありき」は論外だ。国民との約束違反でもある。農産物5品目などの聖域確保をはじめ自国の主張を通商協定で堂々と示し、交渉に反映させるのは国家として当然の責務である。大企業を優先した国益ではなく、国民の食と命と暮らしが懸かっているとの視点に立ち、国民の利益である「国民益」こそ最優先すべきだろう。

年明けに米大統領権限も

ここで重要なのは、与党・民主党が惨敗し「完全ねじれ」となった11月4日の米議会中間選挙の結果をどう見るか。そうした中でのオバマ大統領の通商交渉姿勢の変化だ。年内は暫定的に旧議員が運営して、議会が新旧交代となるのは1月末以降だ。そこで、T P Pにおける大統領一括審議の権限である「T P A」を認めるのかどうか。そして認めることになった場合に、どんな付帯条件を付けるかに焦点は移ると見た方がいい。共和党は民主党に比べ自由貿易色が色濃い。そこでT P Aを認めるにしても、一層の市場開放を迫る可能性もある。年明け2月以降の議会で最終的な行く末が見えてくるだろう。

いずれにしても、来年の2015年と翌2016年は通商交渉にとって極めて大きな意味合いを持つ。少なくとも米大統領選のある2016年後半は米国にとって「政治の季節」を迎える。自国に不利になる妥協は一切せず、まさに米国モンロー主義の側面が全面に出かねない。今のところ民主党はヒラリー・クリントン、共和党は弟ブッシュが最有力とされている。

乳製品市場開放も強硬論

ここで日本の酪農・乳業関係者に気になる動きが表面化してきた。食肉関係者の政治力を背景に牛肉、豚肉の関税撤廃・大幅削減を求めている米国側だが、さらに乳製品でもホエーの自由化も声高に主張し始めた。

これは国内酪農にとって極めて憂慮すべき事態と言っている。今後伸びる品目は競争力があるヨーグルトをはじめとした液状乳製品と需要の「伸びしろ」が大きいナチュラルチーズだ。だからこそ、関係機関挙げて国産チーズ振興を進め、10月末には中央酪農会議が音頭を取り国産チーズ生産者の会が発足した。問題はチーズ生産に伴い出来るホエーの扱い。これは米国にとっても同じ。大量のホエーの処理に困り、日本に売りつけようというわけだ。

ホエーパウダーは脱脂粉乳代替品ともなり、基幹乳製品の需給、さらには国内生乳需給全体に影響を及ぼしかねない。ただ問題が極めて専門的な領域だけに、ホエー自由化問題の深刻さは自民党などの政治家に今一つ浸透していない。これは危険な兆候である。